役員退任慰労金支給規程

制定 昭和 46 年 4 月

改正 昭和 51 年 1 月

平成 18 年 3 月

第 1 条 この規程は、役員退任慰労金額及び支給方法を定めることを目的とする。

第 2 条 常勤役員退任慰労金は、常勤役員として在職した期間の各月の報酬月額にそれぞれ 100 分の 30 を乗じて得た額の合計額とする。

第 3 条 前条の在職期間は常勤役員就任の日の属する月から退任の日の属する月までの月数とする。

第 4 条 職員が常勤役員に就任した場合の退職給与金は、職員が常勤役員に就任した日の属する月の前月までについて職員に対する退職給与金規程により支給し、その後の期間についてこの規程を適用する。

第 5 条 退任慰労金は本人に支給する。
ただし、本人が死亡の場合に、予め本人の指定した受取人があるときはその者に、受取人の指定がないときはその遺族に支給する。

第 6 条 懲戒処分により解任された者には、退任慰労金は支給しない。

第 7 条 退任慰労金は、その者の退任の日から、1 ヶ月以内に支給する。

第 8 条 この規程において、常勤役員とは、理事長以外の役員とする。

附 則

1. この規程は、昭和 46 年 3 月 31 日より施行する。

附 則

1. この規程の改正は、昭和 51 年 1 月 31 日より施行する。

附 則

1. この改正は、平成 18 年 4 月 1 日より施行する。なお、この改正規程が施行される以前の退任慰労金は、なお従前の例による。